

# 2023年12月期第1四半期 決算補足説明資料

2023年5月12日

Jトラスト株式会社

## 本資料のお取扱いに関して

- 本資料は、当社をご理解いただくための情報提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券への投資の勧誘を目的としたものではありません。
- 本資料は、正確性を期すために慎重に作成しておりますが、完全性を保証するものではありません。本資料中の予測や情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。
- 本資料に記載された意見や予測等の情報は、本資料作成時点の当社の判断によるものであり、潜在的リスクや不確実性が含まれております。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績及び記載されている将来見通しとは乖離が生じることがありますのでご承知おきください。

【 本資料及び当社IRに関するお問い合わせ先 】

Jトラスト株式会社 広報・IR部

TEL (03) 4330-9100

URL:<https://www.jt-corp.co.jp/>

1. 主要な経営指標の推移
2. 2023年12月期 連結決算概要
  - 1) 連結業績（累計）の前期比較
  - 2) セグメント別営業収益及び営業利益（連結・累計）の前期比較
3. 2023年12月期 連結決算進捗状況

「データ集」につきましては、弊社ウェブサイトに記載しております。  
併せてご覧いただきますようお願い申し上げます。

(IR情報\_IR資料室\_決算資料\_財務データ)

[https://www.jt-corp.co.jp/ir/library/ir\\_data\\_00/](https://www.jt-corp.co.jp/ir/library/ir_data_00/)

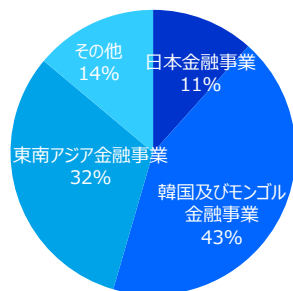
# 1. 主要な経営指標の推移

(単位：百万円)

	2023年3月31日 現在
時価総額(百万円)	58,080
発行済み株式数 (株)	147,038,315
株価(円)	395

	2020年 12月期 ※1	2021年 12月期	2022年 12月期	2023年 12月期第1Q (1-3月)
営業収益	39,387	42,325	82,419	26,136
営業費用	20,787	23,017	46,099	17,820
営業総利益	18,599	19,308	36,319	8,315
販売費及び一般管理費	20,898	21,560	31,075	8,504
その他の収益	619	8,731	10,488	9,519
その他の費用	723	1,218	1,332	36
営業利益	-2,403	5,260	14,399	9,293
金融収益	2,052	3,020	2,663	452
金融費用	268	2,728	611	82
持分法による投資損益	-	347	544	302
税引前利益	-619	5,899	16,995	9,966
親会社の所有者に帰属する 当期利益	-5,342	1,123	12,632	9,124
営業収益営業利益率	-6.10%	12.43%	17.47%	35.56%
ROA(総資産利益率)※4	-0.85%	0.20%	1.46%	3.27%
ROE(自己資本利益率)※5	-5.58%	1.20%	11.86%	28.60%

## 営業収益構成 2023年12月期 第1Q(累計)



※1 税引前利益までの数値について、非継続事業（キーノート（現 ㈱グローバルズ）、Jトラストカード（現 Nexus Card）、JT親愛貯蓄銀行、KeyHolder（子会社含む））を除く数値で表示しております。また、JT貯蓄銀行について、株式譲渡を延期したことにより継続事業としたため、税引前利益までの数値について継続事業への、さらにJTキャピタル（現 Aキャピタル ㈱）について2021年12月期第3四半期に株式譲渡が完了したことにより非継続事業への遡及修正を反映しております。

※2 ROA（年換算）＝親会社の所有者に帰属する当期利益÷資産合計（%）※資産合計（前期末＋当期末）/2

※3 ROE（年換算）＝親会社の所有者に帰属する当期利益÷親会社の所有者帰属持分（%）

※親会社の所有者帰属持分（前期末＋当期末）/2

## 2023年12月期第1Q（1～3月）

当社グループの主な取り組みについて（一部、提出時点での取り組みを含む）

### (i) 日本での事業展開

(当社)

- ・2023年2月に、当社を吸収合併存続会社、㈱ミライノポートを吸収合併消滅会社とする吸収合併を完了  
⇒ 双方の顧客基盤を融合することにより、広範な顧客基盤に対し両社の多様なサービスを提供することが可能となり企業価値の向上が見込まれる
- ・同年同月、2022年4月に株式交換により取得済みのNexus Bankを吸収合併することを決議し、その後2023年4月1日に合併完了  
⇒ 当社及びNexus Bankはいずれも持株会社であり、本合併により経営体制の効率化を図る
- ・組織体制の変更 ⇒ 当社グループの迅速な意思決定と実践展開、機動的な経営資源の活用等の観点からグループ制を導入
- ・株主優待制度の再開 ⇒ 経営方針である株主価値の最大化を図り、株主の皆様へ報いる株価となるよう最大限努力
- ・ジャパンギャランティーの解散決議（6月30日清算完了予定）

(日本保証)

- ・2023年1月 博多不動産販売(株)が運営するクラウドファンディングへの買取保証提携締結 ⇒ 保証商品の多角化

(J Sync)

- ・電子決済等代行業の登録  
⇒ 高いセキュリティ水準を確保しながら、サービスを利用する皆様の利便性向上とサービス導入事業者様の業務効率化を進める

### (ii) 海外での事業展開

(Jトラスト銀行インドネシア)

- ・住宅販売に係る業務提携契約が拡大中（2023年3月末現在提携プロジェクト総数：20）

提携年月	提携先（親会社等）		プロジェクト名	開発場所
2023年2月	Jababeka Group	PT PP (Persero)	Riverview Residence - Tower Mahakam	西ジャワ州 チラン市
	GREEN WOODS GROUP	PT.Green Woods Bali Graha /PT.Bali Sakanti Adya他	Damara Village Alaya	バリ島
			Damara Village Jimbaran Hijau	
	株式会社アーネストワン現地法人（飯田グループ）	PT. IONE HOME INDONESIA	HIKARI GARDEN RESIDENCE	ロンボク島
2023年3月	Alam Sutera Group	・PT Alfa Goldland Realty ・PT Alam Sutera Realty ,Tbk ・PT.Delta Mega Persada	AYODHYA	バンテン州 タンゲラン市
			Alam Sutera	
			Suvarna Sutera	

⇒今後も日系大手デベロッパーとの業務提携の他、インドネシアの大手デベロッパーとも業務提携を予定、SDGs目標の一つである「住み続けられるまちづくり」に取り組み、企業活動を通じて持続可能な社会貢献を果たす

## 2. 2023年12月期 連結決算概要

### 1) 連結業績（累計）の前期比較

※前第1四半期連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理を、前第4四半期連結会計期間に確定させたため、前第1四半期連結会計期間の関連する数値を遡及修正しております。

(単位:百万円)

	2022年12月期 (1-3月) 累計		2023年12月期 (1-3月) 累計		前期 増減	増減率 (%)	主な増減要因
	実績	百分比 (%)	実績	百分比 (%)			
営業収益	12,351	100.0	26,136	100.0	13,785	111.6	増 ・JT親愛貯蓄銀行やトラストグローバル証券(JTG証券)、グローバルスの連結取込により、 <b>銀行業における利息収益や証券業務における手数料収益、不動産の販売収益等が増加</b> したことに加えて、韓国及び東南アジアの貯蓄銀行/銀行において、 <b>銀行業における貸出金の増加に伴い利息収益が増加</b> 減 ・JT貯蓄銀行において、売却対象債権の減少により債権売却益が減少
営業費用	5,342	43.3	17,820	68.2	12,478	233.6	増 ・JT親愛貯蓄銀行やJTG証券他の連結取込により増加 ・グローバルスの連結取込により、不動産の販売原価が増加 ・韓国及び東南アジアの貯蓄銀行/銀行において、銀行業における預金の増加や市中金利の高騰の影響等により <b>銀行業預金利息費用が増加</b> ・韓国の銀行業における貸出金の増加や、韓国全体での延滞増加傾向等に伴い <b>貸倒引当金(損失評価引当金)繰入額が増加</b>
販売費及び一般管理費	5,146	41.7	8,504	32.5	3,357	65.2	増 ・JT親愛貯蓄銀行やJTG証券、グローバルス他の連結取込により増加 減 ・Jトラストアジアにおいて訴訟費用が減少
その他の収益・費用	135	1.1	9,482	36.3	9,347	—	増 ・吸収合併を行ったミライノートの取得により生じた <b>負ののれん発生益を計上</b> 減 ・ <b>前期</b> 、JTG証券の株式取得により生じた <b>負ののれん発生益を計上</b> したことに比べ当期減少
営業利益	1,997	16.2	9,293	35.6	7,296	365.2	
金融収益・費用	1,834	14.9	370	1.4	-1,463	-79.8	増 ・ <b>前期</b> 、HSHLD株式の売却に係る <b>投資有価証券売却損を計上</b> したことに比べ当期増加 ・為替相場の変動により <b>為替差益を計上</b> 減 ・ <b>前期</b> 、Nexus Bankの株式に係る <b>投資有価証券評価益を計上</b> したことに比べ当期減少
持分法による投資利益・投資損失	218	1.8	302	1.2	83	38.3	増 ・持分法による <b>投資利益</b> の増加
税引前利益	4,050	32.8	9,966	38.1	5,916	146.1	
法人所得税費用他	305	2.5	704	2.7	399	131.0	増 ・ <b>前期</b> 、保有するNexus Bankの株式に係る <b>投資有価証券評価益に対する繰延税金負債を計上</b> したことに比べ当期増加 減 ・ <b>前期</b> 、HSHLD株式を売却したことにより <b>前々期計上した繰延税金負債の戻し</b> を計上したことに比べ当期減少
継続事業からの当期(四半期)利益	3,745	30.3	9,262	35.4	5,516	147.3	
非継続事業からの当期(四半期)利益	—	—	—	—	—	—	
非支配持分	62	0.5	137	0.5	74	120.6	
親会社の所有者に帰属する当期(四半期)利益	3,683	29.8	9,124	34.9	5,441	147.7	

### 2) セグメント別営業収益及び営業利益（連結・累計） の前期比較

※前第1四半期連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理を、前第4四半期連結会計期間に確定させたため、前第1四半期連結累計期間の関連する数値を遡及修正しております。また、当第1四半期累計期間から、その他の事業に区分していました不動産・再生可能エネルギー事業を不動産・再生可能エネルギー事業セグメントとして別掲したため、前第1四半期連結累計期間の関連する数値も遡及修正しております。

(単位:百万円)

		2022年12月期 (1-3月) 累計	2023年12月期 (1-3月) 累計	前期 増減	増減率 (%)	主な増減要因
日本 金融事業	営業収益	2,158	3,053	894	41.5	・JTラストグローバル証券(JTG証券)やNexus Cardの連結取込により、証券業務やクレジット・信販業務における手数料収益が増加
	営業利益	1,183	879	-303	-25.7	・JTG証券やNexus Cardの連結取込により、TVCM等広告宣伝費をはじめとする営業費用、販売費及び一般管理費が増加したこと等により減少したことや、前期、JTG証券の取得に伴う負ののれん発生益を計上したこと等により減少
韓国及び モンゴル 金融事業	営業収益	4,220	11,261	7,040	166.8	・JT親愛貯蓄銀行の連結取込や貯蓄銀行業における貸出金の増加に伴い貯蓄銀行業における利息収益が増加
	営業利益	1,175	-578	-1,753	—	・韓国での基準金利の引上げに伴う預金金利の高騰に加えて、JT親愛貯蓄銀行の連結取込で、預金が増加したことによる銀行業預金利息費用の増加、及び貸倒引当金(損失評価引当金)繰入額の増加等により減少
東南アジア 金融事業	営業収益	5,777	8,293	2,516	43.6	・銀行業における貸出金の増加や、保有有価証券の増加等に伴い利息収益が増加
	営業利益	508	719	211	41.5	・預金残高の増加により、銀行業預金利息費用が増加したものの、銀行業において優良な貸出金の積み上げによる営業収益の増加に加えて、審査体制の見直し等により貸出債権のリスク低下が図れたことや、流動性預金の獲得による預金金利の低下により資金調達コストが減少した結果、改善が図れたこと等により増加
不動産・ 再生可能 エネルギー 事業	営業収益	154	3,424	3,269	—	・グローバルスの連結取込により増加
	営業利益	-37	9,270	9,308	—	・吸収合併を行ったミライノートの取得により生じた負ののれん発生益を計上したことにより増加
投資事業	営業収益	75	92	17	23.0	
	営業利益	-422	-204	218	—	・訴訟費用の減少
その他の 事業	営業収益	142	136	-6	-4.6	
	営業利益	10	56	45	436.8	
連結	営業収益	12,351	26,136	13,785	111.6	
	営業利益	1,997	9,293	7,296	365.2	

### 3. 2023年12月期 連結決算進捗状況

#### セグメント別業績予想に対する進捗

(単位:百万円)

2023年12月期第1Q (1-3月)		業績予想 a	実績 b	進捗率 (%) b/a	今後の戦略等
日本金融 事業	営業収益	11,265	3,053	27.1%	・保証事業、債権回収事業が中心 ・保証事業においては、既存の信用保証残高からの安定的な保証料収益を計上。保証商品の多角化を推進し、アパートローン保証も増加傾向。 債権回収事業では大手カード会社のカード・ショッピング債権を中心に大型債権購入による収益計上を見込む ・クレジット・信販事業では、クリアグループの割賦債権の取扱の拡大による売上の拡大を目指す
	営業利益	5,764	879	15.3%	
韓国及び モンゴル金融 事業	営業収益	49,319	11,261	22.8%	銀行業における貸出金残高増加による利息収益の増加は好調に推移。当期になって基準金利の高騰が上げ止まっており、第1四半期では極端な収益悪化は回避。但し、預金金利(調達金利)の上昇、韓国全体における延滞増加、個人回生・信用回復の増加傾向による貸倒引当金(損失評価引当金)の積み増しの可能性あり。対策は以下のとおり ①引き続き目標として緩やかな成長を「量」から「質」の成長を目指し、バランスの取れたRisk-Returnを目標に一定の資産規模を維持し、貯蓄銀行業務と債権回収業務による安定的な利息収益計上を見込む ②調達金利削減のために他社動向および当社満期構造など様々な状況を考慮して受信利率を検討 ③貸出金利は最大限引き上げて取り扱うものの、延滞率を鑑みた収益性で判断して貸出金利を算定 ④徹底した延滞管理を通じて貸倒償却費の抑制に向けて最大限努力
	営業利益	-1,432	-578	-	
東南アジア金融 事業	営業収益	36,166	8,293	22.9%	(インドネシア) 銀行業における貸出金残高増加による利息収益の増加は好調に推移。一方で、金利上昇を予め見込んだ調達コストの増加に見合う貸出金利の引上げを柔軟に行い得る体制の構築や、保有債券からの損失発生抑制、また、中銀によるコロナ禍の緩和政策の一部継続のため終了後の不良債権増加を見越した貸倒引当金(損失評価引当金)の予防的積み増し等を実施。計画を上回るべく施策は以下のとおり ①銀行業における貸出金残高の増加に伴う利息収益の増加、貸出金利の上昇、調達コストの低下による持続的な収益計上 ②債権回収事業における買取債権増加による収益機会の拡大及び回収金の最大化 ③マルチファイナンス事業におけるダウンサイジング及び人件費及び販管費等の圧縮  (カンボジア) 銀行業における貸出金残高増加による利息収益の増加は好調に推移している一方で、アメリカ金融政策の影響(政策金利の段階的利上げ)により市中預金金利が上昇しているうえ、競合銀行も増加していることから、預金獲得競争の激しさが当面継続する見込み 対策は以下のとおり ①流動性確保のため、引き続き、預金獲得に注力 ②プロモーションマーケティング活動の推進
	営業利益	-466	719	-	
不動産・再生 可能エネルギー 事業	営業収益	17,806	3,424	19.2%	・吸収合併を行ったミライノベートの取得による負ののれん発生益を計上済み ・今後、Jブランドとグローバルスとのシナジー効果による収益拡大を目指す
	営業利益	8,846	9,270	104.8%	
投資事業	営業収益	224	92	41.3%	・Group Lease PCLに対する債権回収に重点をおき、裁判費用等の回収コストを抑制しつつ、回収強化を図る
	営業利益	-2,213	-204	-	
その他の 事業	営業収益	630	136	21.6%	
	営業利益	40	56	141.0%	
連結	営業収益	115,000	26,136	22.7%	
	営業利益	8,500	9,293	109.3%	